

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			評価方式	総合・実績・事業	番号	II-3-1
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	13,434,528	15,430,310	16,244,373	13,643,807	12,704,987		
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>	<52,205,637>	<54,560,326>		
	補正予算（千円）							
		<95,867,000>	<163,175,000>	<96,787,000>	<3,514,920>			
	繰越し等（千円）			-69				
	計（千円）	13,434,528	15,430,310	16,244,304				
		<98,381,501>	<165,597,947>	<98,990,915>				
	執行額（千円）	-	13,462,248	15,439,813				
		<98,177,852>	<165,594,372>	<98,983,454>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		（達成すべき目標） 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する。 （目標の達成度合いの測定方法） ・25～44歳までの女性の就業率 ・男性の育児休業取得率 ・第1子出産前後の女性の継続就業率 ・3歳までの育児のための短時間勤務制度の制度普及率						
政策評価結果を受けて改善すべき点		-						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する観点から、そのために必要な予算を要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する					番号	II-3-1		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		23年度 当初予算額	24年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	110,914	104,512	
	A	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	114,923	107,270	
	A	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	13,417,970	12,493,205	
	A	4							
	小計							13,643,807 の内数	12,704,987 の内数
対応表において◆となっているもの	B	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,045,927 >	< 2,024,649 >	
	B	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 40,562 >	< 36,400 >	
	B	3							
	B	4							
	小計							<2,086,489> の内数	<2,061,049> の内数
対応表において○となっているもの	C	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 50,000,000 >	< 52,400,000 >	
	C	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 119,148 >	< 99,277 >	
	C	3					< >	< >	
	C	4					< >	< >	
	小計							<50,119,148> の内数	<52,499,277> の内数
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >	
	D	2					< >	< >	
	D	3					< >	< >	
	D	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							13,643,807 <52,205,637> の内数	12,704,987 <54,560,326> の内数	

(千円)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る		評価方式		総合・実績・事業	番号	Ⅲ-1-1
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	19,194,214 <13,716,000>	19,111,910 <5,033,000>	22,899,395 <5,033,000>	26,045,567 <53,119,148>	27,295,437 <62,025,540>		
	補正予算（千円）	79,000,000 <95,867,000>	2,437,775 <162,175,000>	11,158,587 <94,754,000>	<8,621,008>			
	繰越し等（千円）	<13,072,033>	<5,938,009>	<792,448>				
	計（千円）	98,194,214 <122,655,033>	21,549,685 <173,146,009>	34,057,982 <100,579,448>				
	執行額（千円）	97,308,506 <115,910,809>	20,619,312 <171,415,295>	33,223,862 <99,099,421>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		<p>母性並びに乳児及び幼児の健康の保持・増進を図るために、不妊について悩む夫婦に対する相談体制の整備や特定不妊治療に要する費用の一部助成、妊婦健診費用に対する公費補助等、母子保健衛生対策の充実のための施策を推進する。</p> <p>施策に関する数値目標としては、「子ども・子育てビジョン（平成22年1月閣議決定）」において、不妊専門相談センターを平成26年度までに全都道府県、指定都市、中核市に設置することとされている。</p>						
政策評価結果を受けて改善すべき点		-						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、着実に母子保健衛生対策の充実を図ることとするとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る				番号	Ⅲ-1-1		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	13,234,708	14,145,176	
	A	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	12,791,445	13,131,458	
	A	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	19,414	18,803	
	A	4							
	小計							26,045,567 の内数	27,295,437 の内数
対応表において◆となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	C	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 50,000,000 >	< 52,400,000 >	
	C	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 119,148 >	< 99,277 >	
	C	3	一般	厚生労働本省	東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 5,826,263 >	
	C	4	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,000,000 >	< 3,700,000 >	
	小計							<53,119,148> の内数	<62,025,540> の内数
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >	
	D	2					< >	< >	
	D	3					< >	< >	
	D	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							26,045,567 <53,119,148> の内数	27,295,437 <62,025,540> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域における子ども・子育て支援策を推進する		評価方式	モニタリング	番号	Ⅲ-1-2
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	48,299,908	49,588,671	36,701,914	323,649	130,336	
					<50,119,148>	<58,325,540>	
	補正予算（千円）	-3,167	105,724				
		<95,867,000>	<163,175,000>	<96,787,000>	<3,514,920>		
	繰越し等（千円）			-89,669			
	計（千円）	48,296,741	49,694,395	36,612,245			
		<95,867,000>	<163,175,000>	<96,787,000>			
	執行額（千円）	46,104,660	47,287,744	35,454,303			
		<95,687,000>	<163,175,000>	<96,787,000>			
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）に掲げる各目標値					
政策評価結果を受けて 改善すべき点		-					
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		「子ども・子育てビジョン」に掲げる数値目標の達成に向けた着実な推進等、国の基本施策として、社会一体となって少子化の流れを変えるための各種施策を一層強力に推進することが必要であり、24年度も継続して予算要求することとした。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		地域における子ども・子育て支援策を推進する					番号	Ⅲ-1-2		(千円)
	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	年金特別	手当給付費等勘定（仮称）	児童育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	323,649	130,336		
	A	2								
	A	3								
	A	4								
	小計						323,649 の内数	130,336 の内数		
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計						の内数	の内数		
対応表において○となっているもの	C	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 50,000,000 >	< 52,400,000 >		
	C	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 119,148 >	< 99,277 >		
	C	3	一般	厚生労働本省	東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 5,826,263 >		
	C	4					< >	< >		
	小計						<50,119,148> の内数	<58,325,540> の内数		
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
合計						323,649 <50,119,148> の内数	130,336 <58,325,540> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		就学前児童の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する		評価方式		総合・実績・事業		番号		Ⅲ-1-3	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	337,769,705	350,255,120	382,187,730	404,815,686	428,291,080					
		<13,716,000>			<50,119,148>	<58,325,540>					
	補正予算（千円）	7,948,494	-6,981,460								
		<95,867,000>	<163,175,000>	<96,787,000>	<3,514,920>						
	繰越し等（千円）		6,747,645								
		<13,072,033>	<5,938,009>								
	計（千円）	345,718,199	350,021,305	382,187,730							
		<122,655,033>	<169,113,009>	<96,787,000>							
	執行額（千円）	320,100,140	334,636,055	372,602,232							
		<115,910,808>	<168,680,875>	<96,787,000>							
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		都市部を中心として待機児童が多く生じており、その数は2010年4月現在、約2万6千人となるなど、保育所の定員増にもかかわらず、3年連続で増加している。こうした中、2010年1月29日に策定した「子ども・子育てビジョン」では、保育サービスの定員を2009年度の215万人から2014年度に241万人とする目標を掲げ、待機児童解消に向けた取組を進めている。今後、「子ども・子育てビジョン」で掲げる目標の実現に向け、待機児童解消策の一層の取組を推進する。									
政策評価結果を受けて改善すべき点		現在の施策は目標達成に有効であるが、平成26年度の数値目標達成のためにはまだ開きがあることから、現状の施策を継続して助成することに加え、保育所等の整備、家庭的保育事業等に係る支援策について拡充を図る必要がある。									
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		「子ども・子育てビジョン」に掲げる数値目標の達成に向けて着実に進展するため、現在の取組に加えさらに拡充をした上で平成24年度も継続して予算要求することとした。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		就学前児童の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する				番号	Ⅲ-1-3		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育所運営に必要な経費	374,382,151	396,224,860	
	A	2	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育サービスの推進に必要な経費	46,687	21,308	
	A	3	年金特別	手当給付費等勘定（仮称）	児童育成事業費	特別保育等に必要な経費	30,386,848	32,044,912	
	A	4							
	小計							404,815,686 の内数	428,291,080 の内数
対応表において◆となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	C	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 50,000,000 >	< 52,400,000 >	
	C	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 119,148 >	< 99,277 >	
	C	3	一般	厚生労働本省	東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費	東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 5,826,263 >	
	C	4					< >	< >	
	小計							<50,119,148> の内数	<58,325,540> の内数
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >	
	D	2					< >	< >	
	D	3					< >	< >	
	D	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							404,815,686 <50,119,148> の内数	428,291,080 <58,325,540> の内数	